

CONTRIBUTION

ALM 3.0[®]の根幹としてのデータベース その2

Profit Cube Inc. 取締役 砂川 和彦

はじめに

今回はALM3.0の根幹としてのデータベースに関して、様々な側面からそのメリットを紹介した。今回は、明細でデータを持つということの真の意味および統合データベースであるために必要なこと、という2点に絞って詳しく見ていきたい。(表現の都合上、統合経営管理データベースが存在するものとして記述した。)

明細でデータを持つことの真の意味

統合経営管理データベースの特徴の一つは、月末残高ベースの個別明細でデータを保有することである。データを明細で保有することにより、科目を考慮する業務負荷から解放される。精緻にALMを行おうとすればするほど、何と何を括って科目とするかという工夫が必要であり、銀行を取り巻く経済環境の変化に応じて科目の変更も生じる。そして、科目の変更の頻度を高くすればするほど、コストがかかってしまう。システムを選択する時には、なるべく柔軟なシステムを選択する必要があり、その意味で科目に煩わされない明細でデータを保有するという仕組みのメリットは極めて大きいと言える。

データを科目単位で集約してしまうと、あくまで平均値としてデータを捉えるだけであるから、正確性に問題があることは言うまでもない。例えば、将来のある時点で金利が変更になるシミュレーションを行う場合、契約明細ごとにそれぞれに適用される金利と更改タイミングを正確に入力する必要がある。ところが、科目単位で集約していると、あくまで平均金利および平均更改タイミングの見直しに過ぎなくなってしまう。これまでのように、金利がほとんど動かない経済情勢の中では、その程度の精緻さでも差は出なかったが、今後アベノミクスの影響もあり物価が上昇し、金利も上昇していく局面では、明細で精緻に計算した場合と比較して大きな差が生じることが予想される。金利が動かないから、ALMは重要ではない、従ってシステムは何でもかまわない、と考えることには今後の金利上昇局面において大きな陥穽が潜んでいる。

将来時点のリスクリターンやVaRのシミュレーションについても正確性の問題がある。科目ベースではあくまで

平均金利のシミュレーションに過ぎないが、統合経営管理データベースにおいて、金利が変更になるシナリオを明細で再計算できることは大きな差がある。それも、科目全てを再計算する必要はなく、変更になる明細だけの再計算を行えばよいのは、業務負荷の軽減にもつながる。

科目でデータを算出した結果に何らかの異常が見つかった場合、明細レベルまで下りて要因分析が可能である。科目ベースでは判明するのに時間がかかるが、明細ベースで見れば瞬時にわかることもある。

さらには、明細でデータを持つことにより、データを自由自在に組み合わせて分析ができる。ALMや収益管理の科目に縛られることなく分析が可能であるため、営業戦略の立案にも応用可能なのである。また、バーゼルⅢの流動性規制対応も、そのままのデータベースの形で可能になる。流動性規制の中には、明細データの将来のキャッシュフローが必要な項目もあるが統合経営管理データベースでは、標準でこれに対応可能なのである。

計算途中でデータを捨ててしまわない

真の意味で明細でデータを保有すると言うためには、最後まで明細で保有していなければ意味がない。最近では、ほとんどの会社が明細でデータを持っていると説明している。しかしながら、計算途中で明細データを捨ててしまう場合も少なくない。データは吐き出すが、システムの中には置いておかないという対応をする会社もある。ユーザー側で、毎月きちんと吐き出されたデータを保管しておけば、システム側に持たせる必要はないという考え方のだろうが、それだけユーザー側の負荷を高めているわけである。

データを捨ててしまう理由は、ALMでは将来のキャッシュフローやラダーまで明細で保有する必要があるため、データ量が大きくなりすぎ、パフォーマンス(計算速度)に影響するからである。最初から明細できちんとデータを保有することを前提とする統合経営管理データベースでは、そういったパフォーマンスの問題も解消する工夫がされているのである。



アプリケーション間の整合性

統合経営管理データベースは、単一のデータベース上でALM、収益管理、時価開示、流動性規制対応(バーゼルⅢ、LCR)、マーケティング、IFRS等様々なアプリケーションを動かす仕組みである。従って、アプリケーションが異なるからといってデータに不整合が生まれたりすることがない。

通常アプリケーションが異なり計算エンジンが異なると、同じ科目であっても数値が合わないのが当然のこととなる。その結果として、新しいアプリケーションを導入する毎に、その数値を合わせる努力をするという業務負荷がかかってしまう。統合データベースという発想がないなかでは、やむを得ないと見られていたかもしれないが、統合データベースが存在することを前提とすれば、アプリケーション毎に別々のベンダーのものを採用し、その度毎に数値をあわせる努力をするのは無駄だと言わざるを得ない。金融機関内においても縦割りの組織で検討するのではなく、システム投資委員会等でガバナンスをきちんと効かせるべきであろう。

データの共有は経営管理にこそ役立つ

アプリケーション相互でのデータのやり取りも自由にできる。例えば、あるマーケティングのキャンペーン・シナリオを立てたとしよう。そのシナリオの予想結果を再度入力し直すことなく、収益管理アプリケーション上の店別収益管理・個別別収益管理、さらには、そのキャンペーンの結果として期間損益がどうなるか、ALM上リスクがどうなるか、VaRがどうなるかといった管理にもデータが共有可

能である。

経営としては、個別のキャンペーン戦略のみならず、キャンペーンを実施した結果として金融機関全体の期間損益がどうなるか、リスクには耐えうるのかといった情報の方が有益なのではないだろうか。

コスト削減にも資する

経営管理のシステムをトータルで導入することにより、一つ一つ別個に導入していくよりも全体としてははるかに安上がりになる。

さらには、業務負荷の軽減効果も大きい。システムを別個に検討し意思決定し導入をしていく人的コストを避けることができ、科目に煩わされることがなく、また科目の変更の手間もないということ、データを共有していることから一つのシステムから出力された結果を他のシステムに入力する必要がないこと、さらには、俯瞰的・統合的にシミュレーションができることから、そのモデルを自ら構築する必要がないこと等である。

これまで二回に亘り統合経営管理データベースのあるべき姿について述べてきた。アプリケーションを一つ一つ別個に導入していくこれまでのやり方は、金融機関の組織縦割りを反映した結果であるとも言える。こうした組織縦割りの意思決定は、結果として金融機関全体のコストを高め、業務効率を悪化させる。統合経営管理データベースの利点は、単に業務サイドのみならず、まさに経営に資するものなのである。